

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務—19 車両管理事務				タイムスコード及び個別事業名						
					214	車両管理事務					
主管課	管財課	関連課			各クリーンセンター・環境保全推進課・消防本部						
分野名	行財政運営										
目標 (目標値)	公用車両等の適正な維持管理を行い、市事務事業の効率的な運用に寄与する。 交通事故の防止と安全運転の励行を図る。										
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考							
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)							
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯								
運営資源 状況	決算値	29,394千円	28,363千円								
	(国・県)							指標と評価		指標	貸出軽自動車増車
	(負担金等)									評価	◎
	(一般財源)	29,394千円	28,363千円					◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			
	人員配置数	8.3人	8.4人					目標値	実績値		
	人件費	74,315千円	76,350千円					20年度	2台	1台	
	協働の パートナー							21年度	—	1台	
事務事業 運営経費	総事業費	103,709千円	104,713千円	22年度	—						
	市民1人当 りの経費	587円	593円	23年度	—						
	対象者1人 当りの経費			最終年度 (年度)	—						
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名										
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・車両購入時の入札方法の見直し ・公用車による交通事故防止の徹底 ・職員数が削減されている中で、事故発生時の対応と事務処理の軽減 ・特殊業務以外における専任運転手による運転業務の廃止と交通事故防止									
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・貸出軽自動車を1台増備した。									
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・特殊業務以外における専任運転手による運転業務の廃止と交通事故防止 ・事故発生時の被害者への円滑な救済のための調査									
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・職員削減に伴う、貸出軽自動車運用方法の見直し及び運転業務の民間委託化を行う ・貸出軽自動車の予約システムを構築する ・事故被害者への円滑な救済を行う ・交通事故を防止するため、運転セミナー等の講習会の充実を図り、事故防止に努める									
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)							
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了											
評価結果	改善の必要性	交通事故防止の徹底を図るため、安全運転5か条の遵守並びに安全運転セミナー等の講習会への参加を促し、職員の事故防止の意識を高めていく。			評価結果	改善の必要性	運転員の退職に伴う職員の不補充を継続し、業務の委託化や管理の効率化を図る。 職員の安全運転意識を高め、交通事故防止を図る。				
B	有				B	有					
課長名		神谷 鎮邦			部名・部長名		総務部・小村 亮一				